

円高の長期化を織り込んだ企業が下押しする景気 ～大手電機関連だけで毎年千億円超の受注減か～

- 一時は1ドル79.75円の史上最高値を更新するとみられた円ドルレートも、米国の大規模な量的緩和に対して各国の批判が集まったことなども影響し、足元は若干の円安傾向での推移に変化している。
- ただし、1ドルが90円台から史上最高値を目指す過程で介入がほとんど行われなかったことから、企業の間には失望が広がったことも事実である。その結果、円高の長期化が強く意識され、各社による対策が進められることとなった。
- 円高の長期化を織り込んだ企業が取る対策とは、生産の海外移転が挙げられるほか、既に海外への移転が済んでいる場合は、部品調達の現地調達率の引き上げなどが挙げられる。足元で少し円安方向に戻ったからといって、これらの動きがストップすることはなく、次の円高局面を想定して順次進んでいくと考えるのが妥当であろう。
- 下表は、主な企業が表明している海外生産比率や現地調達比率の引き上げ目標をまとめたものである。もちろん両者はイコールではないため、足し合わせて考えることは適切ではないが、国内企業（工場）の受注が減るという意味では同じと捉えられるため、敢えて合算を行っている。
- 下表で目を引くのはやはりパナソニックの動きである。2012年度までに現地調達率を43%から60%に引き上げるとしており、裏を返せば国内の部品工場からそれだけの受注が失われることになる。毎年同じペースで現地調達率が引き上げられるとすれば、そのほかの企業も合わせて2011年には2400億円超に上る。
- 額面だけをとらえれば相応の規模であり、これが失われれば景気への大きな下押し圧力になるのは間違いない。来年以降、常にこういった負の力が作用し続けることは、景気を判断する上で忘れてはならないとみられる。

主な企業が表明している海外生産比率・現地調達比率の引き上げ
(それに伴って失われる国内生産の推計)

		海外生産(現地調達)比率(%)			失われる生産・調達額(億円)	
		現在	目標/達成時期		合計	2011年
海外 生産	村田製作所	15	30	2012年度	573	191
	ダイセル化学	5割	6~7割	中長期的	231	-
	富士電機HD	25	40	2011年度	852	426
	オリンパス	4割	5割	2014年度	45	9
	アルバック	3割	6割強	2015年度	417	70
	不二越	1割	3割	2012年度	158	53
調現 達地	パナソニック	43	60	2012年度	5,000	1,667
合計					7,276	2,415

(出所)各社HPと報道内容をもとに当社作成